

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期  
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 典昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	24,749	23,672	8,383	8,193	64,198
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	6,001	5,125	1,929	1,104	1,641
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	4,224	3,559	1,326	896	300
純資産額 (百万円)			37,325	37,071	40,710
総資産額 (百万円)			73,111	72,010	77,581
1株当たり純資産額 (円)			460.75	457.17	502.37
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額( ) (円)	52.39	44.19	16.45	11.13	3.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.8	51.1	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,213	1,722			5,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	916	668			1,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,852	3,044			2,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,228	4,710	6,597
従業員数 (人)			2,673	2,766	2,659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変化はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年1月13日に平成22年4月1日付けで日本工営(株)と日本工営パワー・システムズ(株)を合併する旨決議致しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,766
---------	-------

(注)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,433
---------	-------

(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内建設コンサルタント事業	8,965	10.2	35,066	8.9
海外建設コンサルタント事業	4,776	205.2	38,498	19.5
電力機器・装置事業	1,999	10.2	3,457	6.1
電力等工事業	1,163	48.9	2,303	9.2
不動産賃貸事業				
その他の事業	227	5.1	102	8.4
合計	17,132	36.7	79,429	13.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3 当社グループの各事業では、主として年度末に受注が集中するため、季節変動が生じております。

#### (2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内建設コンサルタント事業	2,708	23.3
海外建設コンサルタント事業	1,989	2.9
電力機器・装置事業	2,499	52.1
電力等工事業	525	23.5
不動産賃貸事業	310	1.2
その他の事業	160	0.1
合計	8,193	2.3

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	1,178	14.1	1,844	22.5
国土交通省	402	4.8	416	5.1
パラグアイ政府	86	1.0	307	3.8

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、輸出の増加、生産や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少が続き、雇用情勢にも依然として改善が見られないなど景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業を含む補正予算の執行がなされたものの、総選挙後の新政権において公共事業の大幅な見直しが行われており、またわが国ODA（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向や、民間企業の設備投資も弱含みで推移しており、先行き不透明の状況が続いています。

このような状況の下で、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、受注高は17,132百万円、売上高は8,193百万円、営業損失は1,180百万円、経常損失は1,104百万円、四半期純損失は896百万円となりました。

また、第3四半期連結累計期間の売上高23,672百万円は、通期予想売上高70,000百万円に対して33.8%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルティングサービスや製品の納期が年度末（3月）に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同期四半期連結累計期間の売上高の通期売上高に対する達成率はそれぞれ38.6%と37.9%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

（セグメント別の状況）

### [ 国内建設コンサルタント事業 ]

外部顧客に対する受注高は8,965百万円（前年同期比829百万円の増加）となりました。売上高は2,708百万円（前年同期比822百万円の減少）、営業損失は1,681百万円（前年同期比117百万円の損失増加）となりました。

### [ 海外建設コンサルタント事業 ]

外部顧客に対する受注高は4,776百万円（前年同期比3,211百万円の増加）となりました。売上高は1,989百万円（前年同期比58百万円の減少）、営業損失は127百万円（前年同期比53百万円の損失減少）となりました。

### [ 電力機器・装置事業 ]

水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売を中心とする電力機器・装置事業の外部顧客に対する受注高は1,999百万円（前年同期比184百万円の増加）となりました。売上高は2,499百万円（前年同期比856百万円の増加）、営業利益は511百万円（前年同期比404百万円の利益増加）となりました。

[ 電力等工事業 ]

変電、送電の工事を中心とする電力等工事業の外部顧客に対する受注高は1,163百万円（前年同期比382百万円の増加）となりました。売上高は525百万円（前年同期比160百万円の減少）、営業損失は 23百万円（前年同期比7百万円の損失増加）となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期から横ばいの310百万円となりました。営業利益は228百万円（前年同期比9百万円の利益減少）となりました。

[ その他の事業 ]

ソフトウェアの開発、人材派遣業等を中心とするその他の事業の外部顧客に対する受注高は227百万円（前年同期比12百万円の減少）となりました。売上高は160百万円（前年同期比0百万円の減少）、営業損失は 5百万円（前年同期比4百万円の損失増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は72,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,571百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は37,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,516百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の19,714百万円の減少と仕掛品の13,505百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は34,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。これは有形固定資産やのれんの償却と投資有価証券の時価評価増が主な要因です。

負債の部では、流動負債は28,252百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,032百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の3,092百万円の減少、前受金の5,227百万円の増加等によるものです。

固定負債は、6,686百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,965百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を流動負債に振替えたことによります。

純資産の部は、37,071百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,638百万円の減少となりました。主な要因は、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性による当第3四半期連結累計期間の四半期純損失3,559百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は51.1%となり前連結会計年度末と比較して1.1ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,212百万円に加え、棚卸資産の増加5,509百万円、前受金の増加1,948百万円等により5,022百万円の支出となりました。これは前年同期比743百万円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により47百万円の支出となりました。これは前年同期比619百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入等により4,706百万円の収入となりました。これは前年同期比812百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ355百万円減少の4,710百万円となりました。



#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

#### (5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

### 会社の財務および事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

#### 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めております。

##### 1) 基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。したがって、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくして企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

##### 2) 不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するための当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針（以下「買収防衛策」という。）として、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが当社および当社株主の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定しております。大規模買付ルールとは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

また、当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、平成18年5月に導入し、平成19年6月に継続を決定した買収防衛策を改訂することを決定しております。当社は、買収防衛策の改訂にあたり、これを当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上するための方策としてより適切かつ合理的なものとするためには、買収防衛策の改訂及び継続につき株主の意思を確認することが適切と考え、平成20年6月27日に開催された当社第63回定時株主総会に付議し、承認を得ております。

買収防衛策の詳細につきましては、平成20年5月12日付で公表するとともに、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-koei.co.jp/>) に全文を掲載しています。

### 3) 上記2)の取り組みについての取締役会の判断

上記の買収防衛策は、a.株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、b.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び要件は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であること、c.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容及び要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、d.その導入、継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、e.当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、f.特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、g.当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	86,656,510	86,656,510		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万 円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	-	86,656,510	-	7,393	-	6,092

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,885,000	78,885	
単元未満株式	普通株式 1,666,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権		78,885	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式378株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町5丁目4番地	6,105,000	-	6,105,000	7.0
計		6,105,000	-	6,105,000	7.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	243	279	336	335	335	320	298	300	297
最低(円)	213	221	271	283	314	280	261	256	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,705	6,593
受取手形及び売掛金	6,012	25,727
有価証券	4	17
商品及び製品	94	96
仕掛品	4 20,181	6,676
原材料及び貯蔵品	206	208
その他	6,107	3,569
貸倒引当金	120	179
流動資産合計	37,192	42,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,320	9,613
土地	13,644	13,644
その他(純額)	996	1,062
有形固定資産合計	1 23,961	1 24,320
無形固定資産		
のれん	1,623	1,857
その他	496	522
無形固定資産合計	2,120	2,380
投資その他の資産		
その他	8,980	8,416
貸倒引当金	244	245
投資その他の資産合計	8,735	8,171
固定資産合計	34,817	34,871
資産合計	72,010	77,581

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,524	5,617
短期借入金	3 9,918	3 8,190
未払法人税等	200	527
前受金	11,497	6,270
賞与引当金	807	1,568
工事損失引当金	4 319	136
その他	2,984	3,909
流動負債合計	28,252	26,219
固定負債		
長期借入金	344	3 4,433
退職給付引当金	3,130	2,953
役員退職慰労引当金	114	114
環境対策引当金	101	-
負ののれん	46	57
その他	2,948	3,092
固定負債合計	6,686	10,651
負債合計	34,938	36,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	26,814	30,868
自己株式	2,026	2,017
株主資本合計	38,314	42,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,898
評価・換算差額等合計	1,491	1,898
少数株主持分	249	232
純資産合計	37,071	40,710
負債純資産合計	72,010	77,581

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,749	23,672
売上原価	20,294	18,729
売上総利益	4,454	4,942
販売費及び一般管理費	10,179	10,340
営業損失( )	5,725	5,397
営業外収益		
受取利息	55	60
投資有価証券売却益	158	-
受取配当金	129	175
負ののれん償却額	58	10
その他	85	247
営業外収益合計	487	493
営業外費用		
支払利息	135	86
投資有価証券売却損	163	78
為替差損	405	-
その他	60	57
営業外費用合計	763	221
経常損失( )	6,001	5,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	45
その他	7	6
特別利益合計	33	52
特別損失		
投資有価証券評価損	167	-
過年度源泉税	28	-
たな卸資産評価損	190	-
環境対策引当金繰入額	-	101
その他	58	36
特別損失合計	445	138
税金等調整前四半期純損失( )	6,413	5,211
法人税、住民税及び事業税	193	404
法人税等調整額	2,352	2,047
法人税等合計	2,158	1,642
少数株主損失( )	30	9
四半期純損失( )	4,224	3,559

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,383	8,193
売上原価	6,653	5,986
売上総利益	1,729	2,206
販売費及び一般管理費	1 3,269	1 3,387
営業損失( )	1,540	1,180
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	32	34
投資有価証券売却益	128	-
為替差益	-	55
負ののれん償却額	19	3
その他	19	88
営業外収益合計	224	201
営業外費用		
支払利息	38	30
投資有価証券売却損	146	68
為替差損	420	-
その他	8	27
営業外費用合計	614	126
経常損失( )	1,929	1,104
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	1	10
特別利益合計	1	16
特別損失		
投資有価証券売却損	11	-
固定資産除却損	4	-
環境対策引当金繰入額	-	101
その他	3	23
特別損失合計	19	124
税金等調整前四半期純損失( )	1,947	1,212
法人税、住民税及び事業税	76	166
法人税等調整額	684	484
法人税等合計	607	318
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	2
四半期純損失( )	1,326	896

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	6,413	5,211
減価償却費	840	785
のれん償却額	175	223
投資有価証券売却損益( は益)	10	65
投資有価証券評価損益( は益)	167	5
賞与引当金の増減額( は減少)	413	760
工事損失引当金の増減額( は減少)	207	182
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	177
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	101
受取利息及び受取配当金	184	235
売上債権の増減額( は増加)	23,020	20,414
たな卸資産の増減額( は増加)	11,877	13,486
仕入債務の増減額( は減少)	3,817	3,222
前受金の増減額( は減少)	6,077	4,792
その他	2,142	1,439
小計	5,649	2,393
利息及び配当金の受取額	207	219
利息の支払額	176	104
法人税等の支払額	467	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	1,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	508	263
無形固定資産の取得による支出	90	78
投資有価証券の取得による支出	2,433	785
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,206	431
貸付けによる支出	155	60
貸付金の回収による収入	38	61
その他	26	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000	2,200
長期借入金の返済による支出	4,161	161
配当金の支払額	605	603
その他	86	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,852	3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	328	1,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,899	6,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,228	1 4,710

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営(株)については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社を含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間11百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間5百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は53百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間6百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
原価差異の繰延処理	<p>操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,795百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 205百万円</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金のうち9,800百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)短期借入金9,800百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、短期借入金9,800百万円のうち1年内返済予定長期借入金4,000百万円については、各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2)各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、工事損失引当金に対応する額は283百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,234百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 235百万円</p> <p>3 財務制限条項 短期借入金のうち8,000百万円および長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1)短期借入金8,000百万円については、貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、長期借入金4,000百万円については、各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 (2)各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 3,134百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 619</p> <p>退職給付費用 312</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成時期が年度末に集中するため、季節変動が生じております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 3,069百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 672</p> <p>退職給付費用 348</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 1,011百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 172</p> <p>退職給付費用 103</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成時期が年度末に集中するため、季節変動が生じております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与手当 990百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 206</p> <p>退職給付費用 108</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 5,224百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の 投資信託 3</p> <p>現金及び現金同等物 5,228</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 4,705百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の 投資信託 4</p> <p>現金及び現金同等物 4,710</p> <p>2 新たに連結した子会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日をみなし取得日とし中南米工営(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 909百万円</p> <p>固定資産 113</p> <p>流動負債 759</p> <p>固定負債 90</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,112,608

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	604	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,530	2,048	1,643	685	313	161	8,383		8,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3	9	155	49	336	565	(565)	
計	3,542	2,051	1,652	841	362	497	8,948	(565)	8,383
営業費用	5,107	2,232	1,546	857	124	498	10,366	(443)	9,923
営業利益又は営業損失( )	1,564	181	106	15	238	1	1,418	(122)	1,540

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,708	1,989	2,499	525	310	160	8,193		8,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	3	28	97	6	370	525	(525)	
計	2,727	1,992	2,528	622	316	530	8,718	(525)	8,193
営業費用	4,409	2,119	2,016	645	88	536	9,816	(442)	9,373
営業利益又は営業損失( )	1,681	127	511	23	228	5	1,097	(83)	1,180

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,799	6,543	4,343	1,572	944	545	24,749		24,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	5	11	409	144	929	1,534	(1,534)	
計	10,834	6,548	4,354	1,982	1,089	1,474	26,283	(1,534)	24,749
営業費用	15,896	7,566	4,138	2,168	405	1,484	31,660	(1,185)	30,474
営業利益又は営業損失( )	5,062	1,017	216	186	683	10	5,377	(348)	5,725

- (注) 1 事業の種類、性質を考慮して事業区分を行っております。  
2 各事業は主に以下の内容から成り立っております。  
国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業  
海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業  
電力機器・装置事業・・・・・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売  
電力等工事事業・・・・・・・変電、送電等の工事  
不動産賃貸事業・・・・・・・不動産賃貸事業  
その他の事業・・・・・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機器 ・装置事 業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,666	7,247	4,773	1,501	940	542	23,672		23,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	6	31	330	103	958	1,524	(1,524)	
計	8,761	7,253	4,805	1,831	1,044	1,501	25,197	(1,524)	23,672
営業費用	14,323	7,627	4,415	2,055	377	1,566	30,365	(1,295)	29,069
営業利益又は営業損失( )	5,561	374	389	223	666	64	5,168	(229)	5,397

- (注) 1 事業の種類、性質を考慮して事業区分を行っております。  
2 各事業は主に以下の内容から成り立っております。  
国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業  
海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業  
電力機器・装置事業・・・・・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売  
電力等工事事業・・・・・・・変電、送電等の工事  
不動産賃貸事業・・・・・・・不動産賃貸事業  
その他の事業・・・・・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,540	75	168	256	1	2,042
連結売上高(百万円)						8,383
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.4	0.9	2.0	3.1	0	24.4

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	987	146	201	624	40	1,999
連結売上高(百万円)						8,193
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	1.8	2.5	7.6	0.5	24.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,569	683	556	690	107	6,606
連結売上高(百万円)						24,749
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	2.8	2.2	2.8	0.4	26.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、スリランカ

中近東 : パレスチナ自治区、トルコ、カタール

アフリカ : ケニア、モロッコ、マラウイ

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パラグアイ

その他 : キルギス、パラオ、西サモア

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,030	775	494	1,640	332	7,273
連結売上高(百万円)						23,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	3.3	2.1	6.9	1.4	30.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、フィリピン

中近東 : イラク、カタール、トルコ

アフリカ : ケニア、モロッコ、リビア

中南米 : パラグアイ、ペルー、パナマ

その他 : キルギス、ウクライナ、パプアニューギニア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

(1)通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			
		契約額等	うち1年 超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年 超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	972	972	971	1	972 630	630	1,024 612	52 18
	合 計	972	972	971	1	1,603	630	1,637	34

(注) 1 為替予約取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示されて価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2)金利関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	280	140	2	2	210	70	2	2
	合 計	280	140	2	2	210	70	2	2

(注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約額が金利スワップ 取引にかかると市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。

2 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
457.17円	502.37円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 52.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 44.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	4,224	3,559
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	4,224	3,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	80,626,549	80,555,144

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 16.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	1,326	896
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	1,326	896
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	80,598,521	80,545,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本工営株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。